

平成18年度財政状況
(決算カード)

平成18年度財政状況 (決算カード)		岩手県	コード番号 032131	市町村類型 I-0					
		ふりがな にのへし	17年度交付税	I 2種地					
		市町村名 二戸市	種地区分						
人口		面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造				
国勢調査	17年	31,477 人	km ²	1km ² 当 人	区 分	1 次	2 次	3 次	
	12年	33,102 人	420.31	74.9		6,086			
	増減率	△ 4.9 %	昭和35年10月1日以降の合併の状況			就 業 人 口	17年	3,358 人	4,461 人
住基人口	19.3.31	31,888 人	昭和47年4月1日旧福岡町旧金田一村合併			国勢調査	20.8 %	27.6 %	51.6 %
	18.3.31	32,238 人					12年	3,526 人	5,577 人
	増減率	△ 1.1 %	平成18年1月1日旧二戸市旧浄法寺町合併			国勢調査	20.0 %	31.6 %	48.4 %
区 分	平成18年度 千円	平成17年度 千円	区 分	18年度末残高 千円	指 定 団 体 等 の 状 況				
1 歳入総額 A	15,475,371	17,082,162	財 政 調 整 基 金	793,541	① 過疎				
2 歳出総額 B	14,988,389	16,748,846	減 債 基 金	672,422	② 農工				
3 歳入歳出差引額 (A-B)	486,982	333,316	そ の 他 特 定 目 的 基 金 の 状 況	1 庁舎等建設	③ 山村振興				
4 繰越すべき財源 D	115,170	47,663		2 国際化推進	4 低開発				
5 実質収支 (C-D)	371,812	285,653		3 地域基盤	5 人口急増				
6 単年度収支 F	82,887	285,653		4 社会福祉	273,963	⑥ 特定農山村			
7 積立金 G	141,863	308,156		5 保健医療	事 務 の 共 同 処 理 状 況				
8 繰上償還金 H				6 環境保全	① ごみ ⑧ 消防救急				
9 積立金取崩し額 I	558,776	50,000		7 産業の振興	55,872	② し尿 9 職業訓練			
10 実質単年度収支 (F+G+H-I)	△ 334,026	543,809		8 教育・文化	134,485	3 火葬場 10 山林			
				9 その他	1,166,000	4 道路 ⑪ 介護保険			
				計	1,630,320	5 伝染病 ⑫ その他			
債 務 負 担 行 為 以 降 支 出 予 定 額	物件取得	539,385	土 地 開 発 基 金	現 金	110,000	6 知的障害者施設			
	損失補償等		土 地			7 結核予防			
	その他	145,882	※ 4ページ債務負担行為支出予定額に再掲						
	計 ※	685,267							
一 般 職 員 等				特 別 職 員 等					
区 分	職員数 A 人	給料月額 B 円	一人当たりの 支給月額 B/A	区 分	報 酬 改 定 実 施 年 月 日	一人当たり平均月額(円) (平成18年4月1日現在の状況)			
一 般 職 員	369	126,403,900	342,558	市 町 村 長	平成18年1月1日	726,000			
うち技能労務職員	40	13,144,900	328,623	副 市 町 村 長	平成18年1月1日	644,000			
教 育 公 務 員	1	176,800	176,800	収 入 役					
消 防 職 員				教 育 長	平成18年1月1日	556,000			
臨 時 職 員				議 会 議 長	平成18年1月1日	380,000			
合 計	370	126,580,700	342,110 [平均額]	副 議 長	平成18年1月1日	318,000			
				議 員	平成18年1月1日	301,000			
国保会計の状況	収 支 額	千円	250,104	事 業 名	法適用の有無	収 支 額 [千円]	普通会計からの繰入	職員数 [人]	
	普通会計からの繰入額	千円	283,018	水道	有	△ 10,792	28,683	9	
	加 入 世 帯 数	世帯	7,428	国保(事業)	無	250,104	283,018	9	
	被 保 険 者 数	人	16,090	国保(施設)	無	8,752	40,500	18	
	一 世 帯 当 た り の 保 険 税 徴 収 額	円	147,069	老人保健	無	59,612	255,049	1	
	被 保 険 者 一 人 当 た り の 保 険 税 徴 収 額	円	67,895	下水道事業	無	3,969	247,000	9	
	被 保 険 者 一 人 当 た り の 費 用	円	2,269,690	簡易水道事業	無	3,398	55,072	3	
				介護サービス事業	無	85	36,000	19	
			宅地造成事業	無	0	17,614			
			生活排水事業	無	108				

		市町村名		二 戸 市			類型	I-0		
歳 入				構成比の年度別推移			伸び率の年度別推移			
区 分	決 算 額 千円	経常一般財源 千円	構 成 比 %	16 年 度 %	17 年 度 %	18 年 度 %	16 年 度 %	17 年 度 %	18 年 度 %	
地 方 税	2,710,161	2,710,161	28.5	17.9	15.7	17.5	0.1	△ 1.6	1.1	
地 方 譲 与 税	455,913	455,913	4.8	2.3	2.3	3.0	26.8	14.1	14.8	
利子割・ゴルフ場交付金	8,292	8,292	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	△ 44.6	34.0	
地方消費税交付金	303,468	303,468	3.2	2.2	1.8	2.0	10.9	△ 8.8	△ 0.6	
特別地方消費税交付金										
配 当 割 交 付 金	4,963	4,963	0.1	0.0	0.0	0.0	皆増	131.4	50.5	
株式等譲渡所得割交付金	2,874	2,874	0.0	0.0	0.0	0.0	皆増	523.2	△ 40.6	
自動車・軽油交付金	62,681	62,681	0.7	0.5	0.4	0.4	1.2	△ 2.6	△ 12.2	
地方特例交付金	57,247	57,247	0.6	0.6	0.5	0.4	△ 10.2	△ 9.9	△ 26.1	
地 方 交 付 税	6,671,674	6,671,674	70.3	40.3	37.3	43.1	0.5	3.6	4.8	
内 訳	普 通	5,872,614	5,872,614	61.8	35.6	33.3	37.9	1.4	5.0	3.1
	特 別	799,060			4.7	4.0	5.2	△ 5.6	△ 7.1	18.7
交通安全対策交付金	5,149	5,149	0.1	0.0	0.0	0.0	△ 4.9	1.5	1.2	
分 担 金 ・ 負 担 金	35,726			0.5	0.4	0.2	△ 55.3	△ 25.3	△ 42.6	
使 用 料	224,409	11,913	0.1	1.5	1.5	1.5	△ 0.9	5.7	△ 9.9	
手 数 料	21,746			0.1	0.1	0.1	△ 1.5	1.3	3.4	
国 庫 支 出 金	1,118,576			6.9	9.0	7.2	△ 48.3	45.8	△ 27.6	
国有提供施設交付金										
県 支 出 金	898,031			5.5	5.7	5.8	△ 14.2	15.4	△ 7.8	
財 産 収 入	72,879		0.0	0.4	0.5	0.5	8.9	39.2	△ 5.4	
寄 附 金	6,600			0.1	0.0	0.0	641.8	△ 64.6	69.2	
繰 入 金	724,102			7.1	7.2	4.7	146.8	13.6	△ 41.0	
繰 越 金	333,432			3.2	3.5	2.2	△ 56.1	24.2	△ 44.3	
諸 収 入	516,548	64	0.0	2.9	5.5	3.3	△ 1.4	114.6	△ 45.0	
地 方 債	1,240,900			7.9	8.5	8.0	△ 51.7	21.6	△ 15.0	
合 計	15,475,371	9,495,339	100.0	100.0	100.0	100.0	△ 13.4	12.0	△ 9.4	
市町村税				構成比の年度別推移			伸び率の年度別推移			
区 分	決 算 額 千円	基準税額× 100/75 千円	超過課税収入額 千円	16 年 度 %	17 年 度 %	18 年 度 %	16 年 度 %	17 年 度 %	18 年 度 %	
市 町 村 民 税	個人分	750,945	766,695		28.1	26.8	27.7	△ 2.5	△ 6.1	4.5
	法人分	209,400	132,699		6.7	6.2	7.7	△ 13.7	△ 8.1	25.9
固 定 資 産 税	1,486,078	1,493,674		55.4	57.2	54.9	3.3	1.7	△ 3.2	
内 訳	土 地	486,635	484,896		16.4	16.9	18.0	3.6	1.6	7.5
	家 屋	609,311	606,319		23.8	24.8	22.5	3.8	2.6	△ 8.5
	償 却 資 産	370,271	382,596		14.4	14.7	13.7	2.2	0.6	△ 6.4
	市 町 村 交 付 金	19,861	19,863		0.8	0.8	0.7	3.2	△ 2.8	△ 5.7
軽 自 動 車 税	68,886	67,935		2.4	2.5	2.5	5.0	1.0	2.6	
市 町 村 た ば こ 税	186,025	191,385		7.1	6.9	6.9	△ 0.5	△ 4.2	0.8	
鉱 産 税										
特別土地保有税				0.0	0.0		皆減	皆増	皆減	
法定外普通税										
目 的 税	入 湯 税	8,827			0.3	0.4	0.3	△ 8.1	1.2	△ 7.4
	都 市 計 画 税									
	そ の 他									
旧 法 に よ る 税										
合 計	2,710,161	2,652,388	0	100.0	100.0	100.0	1.9	0.1	1.1	
適用税率の状況				徴収率						
市 町 村 民 税	均 等 割	3,000 円		1 3,000	4 400	7 130	区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計
		均 等 割	法 人 分	2 1,750	5 160	8 120				
	所 得 割	超過課税の比率		3 410	6 150	9 50	市 町 村 民 税	98.4	16.9	92.2
		200万円以下3%	200～700万円8%	700万円超10%	法 人 税 割	/ 100	純 固 定 資 産 税	97.3	10.3	87.8
			固 定 資 産 税	1.4	/ 100	合 計	97.7	12.0	89.3	

		市町村名		二 戸 市			類 型		I-0		
性質別歳出					構成比の年度別推移			伸び率の年度別推移			
区 分	決 算 額 千円	一 般 財 源 千円	うち経常 一般財源	経常収 支比率	16年度 %	17年度 %	18年度 %	16年度 %	17年度 %	18年度 %	
人 件 費	3,321,887	3,169,763	3,081,177	31.0	23.8	20.2	22.2	1.9	△ 3.0	△ 1.7	
うち職員給	2,168,093	2,168,093	2,107,501	21.2	15.3	13.0	14.5	0.9	△ 3.5	△ 0.1	
扶 助 費	1,273,395	511,876	511,876	5.1	8.0	7.1	8.5	10.1	1.0	7.0	
公 債 費	2,686,981	2,646,119	2,646,119	26.6	17.5	15.2	17.9	8.9	△ 0.5	5.5	
内 訳											
元利償還金	2,686,981	2,646,119	2,646,119	26.6	17.5	15.2	17.9	8.9	△ 0.5	5.5	
一時借入金				0.0	0.0	0.0	0.0	△ 94.4	8,800.0	皆減	
小 計	7,282,263	6,327,758	6,239,172	62.7	49.3	42.5	48.6	5.6	△ 1.5	2.4	
物 件 費	1,764,578	1,228,424	700,808	7.0	11.5	10.6	11.8	△ 6.1	5.9	△ 0.8	
維 持 補 修 費	164,954	153,409	144,581	1.5	1.2	1.2	1.1	△ 12.1	8.9	△ 15.1	
補 助 費 等	1,606,925	1,446,123	1,227,854	12.3	11.4	10.2	10.7	△ 4.1	2.7	△ 6.1	
うち一部事務組合負担金	995,819	995,819	993,254	10.0	6.7	6.0	6.6	△ 3.5	2.1	△ 0.3	
積 立 金	585,669	314,855			1.7	5.3	3.9	△ 72.7	265.6	△ 34.6	
投資及び出資金・貸付金	227,090	23,670	21,270	0.2	0.9	0.9	1.5	△ 1.3	6.8	56.4	
繰 出 金	1,313,630	1,184,825	814,535	8.2	8.5	7.8	8.8	6.3	3.8	1.1	
前年度繰上充用金											
小 計	5,662,846	4,351,306	2,909,048	29.2	35.2	36.0	37.8	△ 13.2	16.8	△ 6.0	
投 資 的 経 費	2,043,280	674,334	(減税・臨財含) ・経常経費充当の 一般財源		15.5	21.5	13.6	△ 47.6	58.6	△ 43.4	
うち人件費	104,356	104,356	9,148,220 千円		0.8	0.8	0.7	△ 46.5	15.2	△ 19.4	
普通建設事業	1,363,483	524,659	・歳入一般財源		12.2	15.3	9.1	△ 49.1	43.9	△ 46.9	
補助事業	454,917	30,891	10,282,422 千円		4.2	3.9	3.0	△ 37.8	6.8	△ 31.2	
単独事業	908,566	493,768	・経常一般財源 総額(歳入)		8.0	11.4	6.1	△ 53.6	63.7	△ 52.3	
災害復旧事業	679,797	149,675	9,495,339 千円		3.4	6.2	4.5	△ 41.3	111.6	△ 34.9	
失業対策事業	0	0	(減税・臨財を加算)								
合 計	14,988,389	11,353,398	9,947,239 千円		100.0	100.0	100.0	△ 14.4	14.3	△ 10.5	
目的別歳出					構成比の年度別推移			伸び率の年度別推移			
区 分	決 算 額 千円	一 般 財 源 千円	普通建設事業費 千円		16年度 %	17年度 %	18年度 %	16年度 %	17年度 %	18年度 %	
議 会 費	202,164	202,154			1.5	1.3	1.3	△ 2.8	△ 1.3	△ 8.2	
総 務 費	2,461,083	2,040,989	32,917		15.3	18.2	16.4	△ 12.7	36.1	△ 19.1	
民 生 費	3,139,516	1,996,909	36,216		20.4	20.3	20.9	△ 8.1	13.5	△ 7.6	
衛 生 費	1,225,195	1,135,477	12,702		8.3	7.6	8.2	△ 5.1	4.6	△ 3.2	
労 働 費	59,123	47,448	1,500		0.3	0.5	0.4	△ 7.5	54.8	△ 22.3	
農 林 水 産 業 費	773,387	419,446	312,150		4.9	4.9	5.2	△ 3.3	13.0	△ 5.0	
商 工 費	488,934	231,616	74,154		2.5	2.3	3.3	△ 20.0	5.2	28.4	
土 木 費	1,417,596	864,592	761,262		11.2	7.9	9.5	△ 49.8	△ 19.3	6.6	
消 防 費	551,392	548,920	2,555		3.9	3.7	3.7	△ 6.7	9.0	△ 11.8	
教 育 費	1,303,183	1,028,682	130,027		10.8	11.9	8.7	8.2	25.4	△ 34.5	
災 害 復 旧 費	679,797	149,675			3.4	6.2	4.5	△ 41.3	111.7	△ 34.9	
公 債 費	2,687,019	2,646,157			17.5	15.2	17.9	8.9	△ 0.5	5.5	
諸 支 出 金						0.1			皆増	皆減	
前年度繰上充用金											
合 計	14,988,389	11,312,065	1,363,483		100.0	100.0	100.0	△ 18.3	△ 14.4	△ 10.5	

		市 町 村 名			二 戸 市		類 型		I-0			
区 分	年 度	16年度	17年度	18年度	区 分	年 度	16年度	17年度	18年度	16年度	17年度	18年度
実質収支比率		5.1	3.1	3.9	交付税種地区分		I-2	I-2	I-2			
一般財源比率		63.8	58.1	66.4	財政調整基金現在高		千円 952,298	千円 1,210,454	千円 793,541			
普通建設事業費のうち一般財源等比率		24.8	45.3	35.4	減債基金現在高		716,810	540,227	672,422			
地方債比率		26.7	28.0	30.8	債務負担行為支出予定額		839,378	853,913	685,267			
公債費比率		17.6	18.6	19.2	基準財政需要額		8,206,456	8,476,913	8,282,224			
債務負担行為支出予定額を加えた公債費比率		18.3	19.2	19.3	災害復旧等に係る基準財政需要額		821,583	847,313	918,610			
公債費負担比率		21.4	19.9	22.4	基準財政収入額		2,784,869	2,781,815	2,849,042			
起債制限比率		10.9	10.8	11.4	標準財政規模		9,037,920	9,266,028	9,503,219			
債務負担比率		0.8	0.7	1.5	財政力指数(3ヶ年平均)		0.33	0.34	0.34			
債務負担行為比率		10.1	10.0	7.9	積立金現在高		3,269,549	3,234,716	3,096,283			
積立金現在高比率		36.2	34.9	32.6	債務負担行為額		65,316	63,210	132,440			
自主財源比率		33.6	34.3	30.0	実質公債費比率		—	13.6	14.4			
経常一般財源比率		100.0	100.1	99.9	地方債現在高		26,162,245	25,524,629	24,502,100			
経常収支比率	(99.0)	(97.4)	(96.3)		内 訳	政府資金	15,638,553	15,148,312	14,528,245			
	92.1	92.2	92.0			県貸付金	103,680	139,485	253,349			
地方債現在高比率	224.4	202.5	238.3			その他	10,420,012	10,236,832	9,720,506			
公債費の標準財政規模に対する割合		28.3	27.5	28.3	国保会計財政調整基金現在高		386,016	386,029	386,045			

- 実質収支比率 = $\frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}}$ ○ 一般財源比率 = $\frac{\text{一般財源}}{\text{歳入総額}}$ ○ 地方債比率 = $\frac{\text{地方債充当額}}{\text{普通建設事業費}}$
- 普通建設事業費のうち一般財源等の比率 = $\frac{\text{一般財源等充当額(一般財源振替分等を含む)}}{\text{普通建設事業費}}$ ○ 自主財源比率 = $\frac{\text{自主財源}}{\text{歳入総額}}$
- 債務負担比率 = $\frac{\text{債務負担行為の当該年度支出に充当した一般財源}}{\text{標準財政規模 - 災害復旧費等に係る基準財政需要額}}$
- 債務負担行為比率 = $\frac{\text{翌年度以降の債務負担行為支出予定額に充当する一般財源}}{\text{標準財政規模 - 災害復旧費等に係る基準財政需要額}}$
- 積立金現在高比率 = $\frac{\text{積立金現在高}}{\text{標準財政規模}}$
- 経常一般財源比率 = $\frac{\text{経常一般財源収入額}}{\text{標準財政規模}}$ ○ 地方債現在高比率 = $\frac{\text{地方債現在高}}{\text{一般財源等(一般財源振替分等を含む)}}$

注 1 経常収支比率欄の()は、減税補てん債及び臨時財政対策債を除いた率をである。
 2 自主財源 = 地方税+分担金・負担金+使用料・手数料+財産収入+寄附金+繰入金+繰越金+諸収入
 3 一般財源 = 地方税+地方譲与税+地方交付税+利子割交付金+地方消費税交付金+ゴルフ場利用税交付金+特別地方消費税交付金+自動車取得税交付金+地方特例交付金